

設計者と住民がつくるコミュニティスペースのかたち ～洋光台団地を事例として～

大石伊織

本研究では、少子高齢化、老朽化が著しいという現代特有の問題を抱えている団地を取り上げ、団地の再生事業をテーマにした調査である。調査の対象地として取り上げた神奈川県横浜市の洋光台団地は、特に急激な高齢化と若年世代の流出による少子化の進行が著しく、駅前の商業施設の活力も低下し、団地の修繕や改修といった再生事業のみではなく、「人」と「人」が繋がる内面的な再生も求められていた。その中で、建築家である隈研吾氏とクリエイティブディレクターである佐藤可士和氏が団地の再生に関わり、新たな空間や居場所、コミュニティスペースが誕生した。

筆者が3年次に行った研究では、洋光台団地の再生事業である「団地の未来プロジェクト」に参加した建築家・隈研吾、クリエイティブディレクター・佐藤可士和に注目し、二方が携わった再生事業を書籍等から学んだが、実際には洋光台団地には訪問しておらず、メディアの情報のみでまとめた表面的で団地再生事業に対して肯定的な調査と言えるため、「隈氏、佐藤氏が参加した洋光台団地再生事業は大いに成功した」という結論に至った。しかし、実際に洋光台団地に訪問した際、3年次に行った研究を通して想像していた、「団地再生事業に成功した洋光台団地」の姿とは、異なった洋光台団地の様子を直接見て、衝撃を受けた。表面的には成功したと思われる洋光台団地の再生事業だが、実際はそうではないのではという疑問が本調査の課題へと繋がった。

この課題を解決するために、団地のコミュニティスペースで住民や関係者にコミュニティスペースがどのような役割を果たしているのか、活用されているのかを明らかにすることを目的としたヒアリング調査を実施した。このヒアリング調査を分析する際には、コミュニティスペースの現状を示すひとつの指標として、「サードプレイス」を取り上げ8つの特徴をもとに分析を行った。

その結果、現在の洋光台団地はサードプレイスが持つ8つの特徴を概ね満たしているが、まだ団地全体が「発展途中」であるという点が本研究の結論の大きなポイントとなった。団地の再生事業に携わった隈氏・佐藤氏をはじめとする「設計者」側も「住民」も目指しているところは「団地の活性化」であり、団地の再生において「設計者」側と「住民」の役割はどちらも欠けてはならない。よりよい再生事業を目指すためには、設計者の意図と住民の活動がリンクすることが求められる。インタビュー調査などから現状、洋光台団地において、「設計者」、「住民」ともにそれぞれの役割を十分に発揮していたが、再生直後、あるいは改修中である場所もあり団地全体が「発展途中」であるということが、筆者があげたイメージの差の原因であるのではないか

と考える。筆者がイメージしていた団地の様子は「未来」の発展した団地の姿であることを期待したい。